

ア ジ ア 日 誌

11月15日 - 12月14日

東 ア ジ ア

中国, 台湾, 南・北朝鮮, モンゴル, チベット, 香港, 日本

11月15日

- ◆周恩来中共総理, 中印国境問題でアジア・アフリカ諸国の指導者に書簡を送り, 中印国境問題の背景と中共政府の立場を紹介。
- ◆国府国民党第8回五中全会終了。
- ◆陳誠国府行政院長, 日中貿易協定調印に対抗し, 日本からの借款受け入れ交渉の停止を指令。
- ◆韓国の朴最高会議議長, 『東亞日報』記者との単独会談で, 日韓会談はもはや政治会談不要の段階にきていると示唆。

11月16日

- ◆62年度秋季中国輸出商品交易会閉幕。
- ◆中共外務省, インド軍が中印国境東西両地区で新たな攻撃を準備している, とインドに抗議の覚え書き。
- ◆第6次日韓会談の第15回予備折衝開き, 年内に大綱の妥結をはかることで意見が一致。
- ◆部落解放同盟代表団, 北京訪問。
- ◆池田首相とルフェーブル・ベルギー首相, ベルギーはイギリスと同じくセーフガードとセンシティブ・アイテムを設けるという条件でガット35条援用撤回に同意。

11月17日

- ◆新華社電によると, 中印東部国境の中共守備隊はワロンを奪回。
- ◆国府, 外務省に対し, 円借款交渉を中断したいと申し入れ。
- ◆ハバナ放送によると, キューバと北朝鮮, 貿易協定に調印。

11月18日

- ◆中国代表団, ハンガリー訪問。
- ◆アルバニア中国友好協会代表団,

北京へ向けて出発。

- ◆『人民日報』社説, 「アメリカのキューバ侵略の危険は厳存し, 平和は守られたといういい方には根拠がない」と指摘。
- ◆ギニア, タンガニーカ, アラブ連合の3カ国政府, それぞれ中共政府に対し話し合いで中印国境紛争を解決するよう提案したが, 周恩来首相, それぞれに返電。その中で, インドとの直接の話し合いを望む。
- ◆インド訪問中の福田通産相, ネール首相との会談で日印バーター貿易を要請。

11月19日

- ◆周恩来中共首相と陳毅首相, 北京駐在のバラナジ・インド代理大使と会見, 国境問題について話し合う。
- ◆国連朝鮮統一復興委員会(UNCURK), 朴韓国最高会議議長の招請に応じ, 12月17日に実施される憲法改正国民投票に立ち会うと発表。

11月20日

- ◆ソ連, 国連政治委に対し朝鮮問題討議に韓国と北朝鮮の両国を招くことを正式に提案。
- ◆来日中のインドネシアのスバンドリオ外相, 大平外相と会談, 経済協力の推進を要請。

11月21日

- ◆中共政府, 中印問題について声明を発表, 22日午前0時を期して国境全線にわたって発砲を停止すると宣言。
- ◆北京放送によると, スパングル西北の中国領内にある4つのインド軍の拠点を一掃, これでインド軍の43の侵略拠点は全部一掃された。
- ◆中共政府, 中印国境停戦に関する声明文をインド側に手交。
- ◆韓国の崔徳新外相, ジュネーブからニューヨークに到着。
- ◆国連総会政治委員会, 南北朝鮮問題に関するソ連提案を否決。

11月22日

- ◆『人民日報』, きょうから中国国境警備隊は中印国境の全線にわたって自発的に停戦したと発表。
- ◆国府行政院, 周至柔台湾省政府主席の辞任を承認し, 後任に黄杰台湾警備総司令を任命。
- ◆在韓国連軍司令部, 北朝鮮兵が南北鮮国境の非武装地域内の国連軍監視所を攻撃したと発表。
- ◆第6次日韓会談の第16回予備折衝が開かれ, 請求権問題解決の協定の字句上の表現を話し合ったが, 日韓双方の意見はなお対立。
- ◆アジアの平和のための日本大会閉幕。

11月23日

- ◆劉少奇中共主席, 潘自力氏を駐ソ大使に任命。
- ◆北京でアルバニア友好代表団歓迎集会を開く。
- ◆陳毅中共副首相, 中印国境問題について, インド政府が中国の3項目の提案と最近の措置に対し積極的に応じることを期待。
- ◆韓国の米穀輸出組合, さる19日政府から解散命令を受けたが, 政府の商工部長を相手どって解散命令取り消しの行政訴訟を起こす。
- ◆国連総会社会人道・文化委員会, 香港の中共人難民に対する援助増大を訴えたアフリカ, 中南米7カ国決議案を採択。
- ◆沖縄アメリカ軍, 残波岬で本年度のミサイル「ナイキ」の実射演習を開始。
- ◆在日朝鮮人の日韓会談反対第6次統一行動で, 全国で12万人が決起。
- ◆日本から帰国したスバンドリオ・インドネシア外相, 「日本はインドネシアの開発援助のため賠償担保借款4億ドルを申し出た」と言明。

11月24日

- ◆中国の陳毅副総理, アルバニア友好代表団と会見。

◆中国はパキスタンに覚え書きを送り両国間の不可侵条約締結を提案。
◆中国外務省、中印国境紛争中に抑留した中国人全員をただちに釈放するようインドに強い抗議書を送る。

11月26日

◆陳毅中共副総理、軍事顧問団は中印国境紛争を長引かせ拡大させようとしているとアメリカ政府を非難。
◆韓国政府、今年度産業が減収の見込みなので米穀の消費を節約する国民運動を起すことに決定。

◆香港の国府系『ホンコン・タイムズ』が報じたところによると、国府の重迎備奇襲部隊、中国本土福建省沿岸の島に上陸。

◆ISSA（国際社会保障協会）第1回アジア・オセアニア地域会議、東京で開かる。

◆中国建築工会代表团、日本訪問。

11月27日

◆中共首脳、アルバニアの独立50周年と解放18周年に対して祝電。

◆中国、ブラジル銀行と支払・貿易協定調印。

11月28日

◆劉少奇中共国家主席、ユーゴの建国記念日にチトー・ユーゴ大統領に祝電。

◆黄鎮中共外交部次長、首相の特使として中印国境紛争の中共の立場をスカルノ大統領に説明のためジャカルタ着。

◆陳毅中共外相、中共軍は12月1日から中印間の1959年11月7日現在の実際の支配線から20キロ後方に自発的に撤退を開始すると述べる。

◆日ソ貿易交渉本会議開き、双方で計画案を提示。

◆第17回日韓子備折衝開く。

11月29日

◆毛沢東中国共産党主席、アルバニア中共友好協会代表团と会見。

◆北京発新華社電によると、東部中印国境のインド軍150人余りは中共守備隊の停戦ラインまで3キロのジャミンを占領。

◆韓国国家再建最高会議の李厚洛広報室長、革命主体勢力の政党発起についての記事が虚偽だと『韓国日報』社長らを拘束取り調べ。

◆日本とスペインとの貿易交渉はじ

まる。

11月30日

◆中国文化友好代表团、タンガニーカ訪問。

◆中共政府、キューバ革命統一党とキューバ政府の25日の声明を支持するとの声明を発表。

◆北京放送によると、周恩来中共首相、28日にネール・インド首相に書簡を送り、インド側が中共軍の撤退に対応する措置をとるよう要請。

◆中共紅十字会、インド赤十字に、中共チベット国境守備隊がインド軍の負傷兵を釈放するむね通告。

◆誤報事件で政府から無期停刊を催告された『韓国日報』、催告を無視して新聞を発行。

12月1日

◆黄鎮中共外務次官、バンダラナイケ首相はかせイロン首脳と会談。

◆中ソ両国、民間航空総局間の相互サービス・航空運輸に関する新議定書に調印。

◆『韓国日報』、軍事政権の「催告」どおり3日間発行停止すると発表。

◆チベットのラサで初の普通選挙。

◆第1回ISSAアジア・オセアニア地域会議閉会。

12月2日

◆『人民日報』、チトー・ユーゴ大統領の訪ソ出発にあたって、キューバ問題に関するユーゴ声明に反論。

◆朴正熙韓国最高会議議長、民政移官後、革新政党は歓迎しないと語る。

◆日本政府派遣のアフリカ諸国経済使節団一行7人出発。

12月3日

◆韓国軍事政権の政治活動浄化法で追放中の旧政界有力者金度演氏ら、軍政批判の声明を発表。

◆第2回日米経済合同委開く。

◆ケネディ大統領、日米経済委昼食会で「中共の封じ込め政策に日本も参加してほしい」と発言。

12月4日

◆中共、ラオス両国、共同コミュニケを発表。これによると、中共、ラオスに長期借款供与。

◆第18回日韓子備折衝開く。

12月5日

◆中国・北ベトナム通商条約に調印。

◆中国文化代表团キューバ訪問へ。中国チベット国境守備隊、ボンジラでインド傷病兵64人を釈放。

◆韓国軍事政権、6日の午前0時を期して戒厳令を解くと発表。なお軍事裁判は残存。

◆『韓国日報』5日から復刊。同日の紙上で謝罪声明を掲載。また発行人名義を変更したいと申請。

◆高碕達之助氏らが北京で調印した「日中総会貿易に関する覚え書き」に基づく第1号の中共向け輸出として塩安20万トンが成約。

◆日韓漁業専門家会議で韓国初の具体案を提示。「李ライン」に代わるものとして「国防ライン」を設定しているもよう。

◆財界の第2次訪韓経済使節団一行40人出発。

◆イギリス下院、日英通商条約を事実上承認。

12月6日

◆韓国軍事政権、改正憲法案の国民投票を17日に行なうと公告。

◆日米経済委終了。共同声明で日米間の貿易拡大の必要性を強調。

12月7日

◆三菱商事、新三菱重工ら4社、東パキスタンへのプラント輸出契約を締結。

12月8日

◆北朝鮮、国連の朝鮮問題討議にアメリカが北朝鮮代表の出席を拒否したことを非難。

◆琉球立法院、主席に大田氏を指名。野党の反対に自民党が単独で指名。

◆日本見本市船「さくら丸」ペイルートに寄港。

◆総評を中心とする労働者、不当解雇と日韓会談反対の統一行動を展開。

12月9日

◆中国劉少奇主席、セイロン労組代表と会見。

◆周総理、セイロン首相に書簡でAA6カ国会議が中印双方の会議再開を促進するものと期待すると述べる。

◆中国、停戦、20キロ撤退など3項目を強調する覚え書きを送り、インドの回答を要求。またインドの2領事館閉鎖にも抗議。

12月10日

- ◆ 潘自力駐ソ中国大使着任。
- ◆ 中国軍、ワロン以北へ撤退完了。
- ◆ インド機3機、チベットに侵入。
- ◆ 大野副総理、金中央情報部長を訪問。金部長、漁業協定案には話し合いの余地残すと語る。

12月11日

- ◆ 国連政治委、朝鮮問題討議に韓国代表だけ参加させることを求めたアメリカ決議案を可決。
- ◆ 日本社会党、「日韓会談阻止に全党をあげて戦う」と闘争宣言を発表。
- ◆ 大野・朴会談開く。

12月12日

- ◆ 中国・アルバニア、科学・技術協力協定に調印。
- ◆ 中国軍、ボンジラを撤退。
- ◆ 韓国朴議長、「日韓会談は互譲で断案の時にきている。また“漁業ライン”は必要」と語る。

12月13日

- ◆ 中国・タンガニーカ文化協定調印。
- ◆ 中国チベット国境守備隊、インド軍傷病兵78人を釈放。
- ◆ アロット・アメリカ上院議員、国連政治委で韓国駐留アメリカ軍は撤退しないと声明。
- ◆ 大田琉球主席、アメリカ高等弁務官の承認をうけ、4代目の主席に就任。

12月14日

- ◆ 新華社、世界共産党大会開催を提案した中国の声明を報道。
- ◆ 中国貿易代表団、ポーランド訪問。
- ◆ 北朝鮮政府、日韓会談にかんして日本政府を非難し、日韓協定は無効と声明。
- ◆ 訪韓中の硫安業界代表、韓国農協中央会との間で肥料輸出契約に調印。38年は44万トン。
- ◆ 大野氏一行帰国。韓国は日韓会談の早期妥結を望んでいると語る。

東南アジア

フィリピン、タイ、南・北ベトナム、ラオス、カンボジア、マラヤ、シンガポール、インドネシア、北ボルネオ、サラワク

11月15日

- ◆ 「ラオスの声」放送、アメリカ軍

事要員がなおラオスに潜伏と指摘。
◆ バラル・インドネシア国連代表、国連政治委員会で、同国が準備していた「アジア・太平洋地域の非核化決議案」の提出を来年秋まで延期。

11月16日

◆ タイ政府、「タイ駐留アメリカ軍地上戦闘部隊の全員撤退についてアメリカと協定が成立した」と発表。

11月19日

◆ タイ大蔵省筋、タイは対日戦時賠償のタイ特別円96億円のうち第1回引き出しを近く実施すると発表。

11月20日

◆ ラオス大蔵省、国内銀行に対し、外国外交代表および国際機構の名義の外貨勘定の清算を指令。

11月22日

◆ ラオスのノサバン副首相以下9人の使節団、ソ連・ラオス間の通商協定を締結するためモスクワへ。
◆ イギリス外務省筋、イギリスはラオスに今後5年間に135万ポンドの資本、技術援助をすると発表。

11月23日

◆ 北ベトナム通信によると、ファン・バンドン北ベトナム首相、シアヌーク・カンボジア元首の中立保障条約締結に関する提案に合意。

11月24日

◆ パテト・ラオ、アメリカ軍事要員全員の撤退を要求。

11月26日

◆ フルシチョフ・ソ連首相、ノサバン副首相を団長とするラオス政府通商・経済代表団と会見。

11月27日

◆ ラオス外務省、ラオスの中共駐在初代特命全権大使にカムキン・スパンラシ氏を任命。
◆ ルーマニア、ラオス両国、大使級の水準で外交関係を樹立を決定。
◆ ラオス3派、それぞれ平等の兵員を出し合って3万人の統一国軍を編成することで合意。

11月28日

フィリピンの商業会議所と農業・天然資源会議所代表、同国政府に対し、日本・フィリピン賠償協定に基

づく借款の利用方法について日本との再交渉を要求。

◆ ラオス連立政府のプーマ首相、パテト・ラオ地区の中立派軍隊の食糧補給に当たっていたアメリカ機が左派軍に撃墜された事件について左派指導者に釈明を求む。

◆ ラオスの首相官房スポークスマン、プーマ首相は「ラオスの声」と名乗っていたカンカイの放送局を閉鎖するよう命じたと声明。

11月29日

◆ マカバガル・フィリピン大統領、日比賠償協定の主要担当官3人を任命。
◆ ケネディ大統領はミコヤン・ソ連第1副首相と会談、ラオスの停戦協定順守を保証するためソ連政府の協力を要請。

11月30日

◆ ラオス左派軍スホークスマン、ジャール平原でアメリカ輸送機を撃墜したのは左派軍ではなく中立派兵士であると声明。
◆ スカルノ大統領、中国外交部副部長と会談。中印問題を話し合う。

12月1日

◆ ラオス連合政府、日本がラオスにおける南ベトナムの利益代表団となることに同意。

12月2日

◆ ノサバン副首相を団長とするラオス政府代表団、北京に到着。

12月4日

◆ ジョンソン・アメリカ国務次官代理、プーマ首相やラオス政府首脳と会談のためビエンチャンに到着。
◆ ラオス政府代表団、ハノイ訪問。

12月5日

◆ ラオス代表団、ホー・北ベトナム大統領を訪問。
◆ カンボジア・インドネシア、中印国境紛争が平和的に解決されるよう期待するとの共同声明発表。
◆ インドネシア・ラオス外交関係樹立。

12月6日

◆ 北ベトナムとラオス共同声明発表。ラオスに派遣されていた軍事要員が撤退を完了したことを宣言。

12月7日

◆北ベトナム・朝鮮バーター支払い
議定書に調印。

◆カンボジア元首、セイロン訪問。

12月8日

◆ハノイ放送、アメリカが南ベトナムにロケット装備機を導入したと報道。

◆アルバニア・ベトナム通商航海条約批准交換。

◆インドネシア、通信社を一本化。

◆ブルネイで反乱。原因はマレーシア連邦反対運動の一環とみられる。また反乱軍はシェル石油を接收。

◆ブルネイ、ラヤト党指導者アザハリ氏、ウ国連総長に北ボルネオ・サラワクを含めた「統一国家」を宣言する電報を送る。

◆ブルネイにイギリス軍の先発部隊到着。

◆マラヤのラーマン首相、必要があればブルネイにマラヤ軍を派遣すると約束。

◆サラワク総督、非常事態を宣言。ブルネイ国境付近に増援部隊派遣。

12月9日

◆フィリピン外相、政府はブルネイ反乱指導者と無関係と語る。

◆北ベトナム貿易代表団、上海訪問。

◆ユーゴ副大統領ジャカルタ訪問。

◆ブルネイのアザハリ・ラヤト党党首、イギリスに独立の承認を要求。

◆ブルネイ政府側、ウェストン奪回。

◆マラヤ、警察隊をブルネイに派遣。

12月10日

◆西イリアン代表、国連統治早期終了を要求。

◆インドネシア外務省とアメリカ大使館との間で、米と小麦15万トンを買入れる覚え書き調印。

◆リー・シンガポール首相、マラヤを訪問。ブルネイ情勢検討のため。

◆ブルネイ人民党アザハリ氏、ケネディ・アメリカ、ベンベラ・アルジェリア、池田・日本など各国首脳に闘争支持、流血停止のため干渉を要請したと語る。

◆イギリス、ブルネイに艦隊を増派すると発表。

12月11日

◆南ベトナムでアメリカ機6機撃墜

さる。

◆スカルノ大統領、ブルネイ人民支持を示唆。

◆マラヤのラーマン首相、ブルネイ反乱につきインドネシアを非難。

◆ブルネイ政府、人民党を非合法化。

◆ブルネイのイギリス軍、セリアを奪回。

12月12日

◆フィリピン、国連で北ボルネオの領有権を主張。

◆ソ連軍事代表団、北ベトナム訪問。

◆シンガポールのイギリス側スポークスマン「ブルネイ反乱は実質的に終わった」と発表。

12月13日

◆AA連帯機構、「ブルネイ人民の闘争を支持」声明を発表。同時にイギリス、マラヤの軍事行動に抗議。

12月14日

◆南ベトナム解放赤十字、国際赤十字に視察団派遣を要請。

◆ブルネイのアザハリ氏、ゲリラ戦を指示。

◆ブルネイのアザハリ氏、フィリピンに「北ボルネオ国」承認を要請。

◆ブルネイの反乱鎮圧さる。

南 ア ジ ア

インド、パキスタン、セイロン、ビルマ、ネパール、ブータン

11月15日

◆ジャストリ・インド内相、中印紛争に伴う防衛措置の1つとして、大学生の軍事教練の義務制、辺境地帯に住む強壯な男子の武装化を実施すると発表。

◆イギリスのBBC放送、ニューデリーからの報道として、駐インド中共和外交団がインドから出発しはじめたと述べる。

◆インド国防省スポークスマン、インド軍は東北辺境地区のワロン付近で攻撃に出たと発表。

◆パテル・インド農業相、アメリカは今後約6カ月にわたりインドへ小麦、米を援助することに同意したと述べる。

11月16日

◆インド政府、緊急事態期間の措置として憲法の一部条項を停止。同条項は、法の前の万人の平等の保障、生命および個人の自由の保護など。

◆インド国防省、中印東部国境の東端にあるワロンで15日以来激戦が展開されたと発表。

◆パキスタンで、西側諸国の対インド武器援助に抗議して全国的なストライキ。

11月17日

◆イギリスの『オブザーバー』紙、インドはイギリスにキャンベラ型爆撃機の購入を要請したと報道。

◆アメリカ国防省、インドへの援助兵器は対パキスタンには使わせないと保障。

◆ポーランドとインド、経済協力協定に調印。

11月18日

◆インド国防省スポークスマン、中共軍が東部国境東端の要衝ワロンを占領したと語る。

◆サンズ・イギリス連邦関係相、インドに輸送されたイギリス製兵器はアメリカ提供の兵器と同条件で管理されると発表。

11月19日

◆インドのB・K・ネール駐米大使、ケネディ大統領に、緊急武器援助を要請したネール・インド首相の親書を手渡す。

◆ホワイト・アメリカ国防省スポークスマン、アメリカはインドの武器援助要請に対し緊急考慮中と言明。

◆ネール・インド首相、「中共軍は中印国境東部セラ峠南130キロのボンジラを占領した」と発表。

◆ネール・インド首相、「いまや中共に対する宣戦布告あるいは北京駐在インド大使館の閉鎖を慎重に検討する考えだ」と言明。

◆ビルマ政府、日本とのビルマ賠償再検討交渉を1月中旬東京で行なうことに合意。

◆ビルマ政府、日本とのビルマ賠償再検討交渉を1月中旬東京で行なうことに合意。

11月20日

◆インド国内航空、ほとんどすべて的一般業務を停止すると発表。

◆インド政府、インド東部のオリッサ州に連立式ミグ戦闘機の製造工場設立を決定。

◆イギリスは中印国境紛争に関しふ

たたびインドに緊急援助申入れ。

◆ネール・インド首相、中共軍はボンジラ攻略後アッサム平原に向かって進撃、インド軍は新たな防衛戦を準備中と述べる。

◆ソ連、インド両国、両国間の定期海運改善に関する議定書に調印。

◆バンダラナイケ・セイロン首相、中共の周恩来総理に対し、中印国境問題の交渉による解決を要請。

11月21日

◆インド外務省スポークスマン、中共側の停戦声明について、9月以前の状態にもどることが条件ならばインドも応諾を考慮すると述べる。

◆インド警察、西ベルガル、アンドラ・プラデシ、ケララ3州の最高指導者を含む100人以上の共産党指導者を逮捕。

◆イギリス高官からなる政治・軍事使節団、中印紛争をめぐるインド情勢検討のためニューデリーへ向かう。

◆ソーニークロフト・イギリス国防相、もしインドのネール首相から要請されれば派兵すると述べる。

◆ハリマン・アメリカ国務次官補を団長とする使節団、インドが中共侵略軍に対しアメリカからどのような軍事援助を必要としているかを検討するためニューデリーへ出発。

◆アメリカ、インドに大型輸送機を乗組員つきで送ると述べる。

◆ネール・インド首相、中共の停戦提案に対し、慎重に検討するが、今年9月8日の線は堅持すると言明。

◆パキスタンのアユブ・カーン大統領、「もしパキスタンがCENTOとSEATOの2つを役立たないと思えば両機構から脱退する」とアメリカに対し警告。

◆セイロンのバンダラナイケ首相、中印国境問題に関しアラブ連合、インドネシア、ガーナ、ビルマ、カンボジア、セイロンの6カ国の首脳がただちに非公式会談を行ない共同で中印両国に働きかけることを決定するよう提案。

11月22日

◆ネール・インド首相、議会で中共政府から正式な文書を受け取ったことを表明し、21日の夜以来戦況が停止されていると言明。

◆インド政府に引き渡されるカナダ空軍ダコタ型輸送機4機ニューデリーに到着。

◆オーストラリア、インドに対し武器その他物資を供給を申し入れ。

◆モスクワの消息筋によると、インド空軍のパイロット8人が9月以来ソ連でミグ21ジェット戦闘機の操縦訓練を受けている。

◆モハメッド・アリ・パキスタン外相、パキスタン国会緊急総会で「インドはあらゆる軍事同盟に反対であると宣言し、非同盟国であると述べながらすでに1951年にアメリカとSEATOとまったく同じ協定を結んでいた」と非難。また、中共支持とアメリカ・イギリス両国の対インド武器援助を非難。

◆パキスタン、インドネシア、カンボジア、セイロン、マラヤなど中国政府声明を歓迎。

11月23日

◆ネール・インド首相、中印国境の停戦はなお維持されていると言明。

◆インド政府は、中共向け、または中共からのすべての通信を検閲することになったと発表。

◆中印国境前線にインド軍を空輸するため、アメリカ空軍将兵160人がニューデリーに到着。

◆インド外務省スポークスマン、モハメッド・アリ・パキスタン外相が「インドはアメリカと秘密軍事協定を結んでいる」と非難したのに対し、事実無根だと否定。

11月24日

◆インド外務省スポークスマンによると、インドは中共の停戦提案についてははっきりした説明を中国に要請。

◆インド外務省スポークスマン、インドは赤十字国際委員会に対し中国軍に抑留されているインド人捕虜について情報を提供するよう申し入れたと発表。

11月25日

◆ネール・インド首相、初の国防会議を開き、中国の停戦提案後の政治、軍事情勢を検討。

◆インド外務省スポークスマン、「インドはセイロン主権によるアジア・アフリカ非同盟会議には関係しな

い」と拒否の態度を表明。

◆インド外務省スポークスマン、中共側の停戦提案について、もし中共の平和解決意欲がほんものならば1962年9月8日以前の状態を回復するのがインド側の立場だと声明。

◆ブルガリアとインド両国間の1963年度貿易支払い議定書調印。

11月26日

◆インド政府、インド在住の中国人のうちこれまでに約2000人を治安上の理由で逮捕。

◆インド外務省、中印国境紛争に関する中共提案について、停戦の基礎としてまず中共が9月8日への現状復帰を受諾を要求した声明を発表。

◆インドのR・K・ネール外務省官房長、ネール首相の特使としてカイロに到着。

◆インドはILO第5回アジア地域会議の代表団を引きあげる。

◆リュブケ西独大統領、インドを訪問。

◆パキスタン議会、アメリカ、イギリスの対インド武器援助をめぐる、親西側同盟政策を放棄し中立的なアジア・アフリカ・ブロックの立場に立つべきだと論議を展開。

◆パキスタンのブフト自然資源相兼産業相、パキスタンの外交政策は対中友好を基本原則としており、これは無条件だと言明。

11月27日

◆インド外務省スポークスマン、中共の停戦声明のなかの諸事件に対する説明はウソであると非難。

◆インド外務省スポークスマン、インド側が中共側に一方的停戦提案について解明を求めていたところ中共側がその回答を示し、検討中と言明。◆イギリスがインドに対して武器を貸与する協定成立。

11月28日

◆ハリマン・アメリカ国務次官補、インドのニューデリーからパキスタンに到着。

11月29日

◆インド外務省スポークスマン、ネール・インド首相が周恩来中共総理の書簡を受け取ったと発表。

◆インド、パキスタン両国政府、両国はカシミール問題その他両国の利

害が対立する諸問題を解決するため努力するとの共同声明を発表。

◆サンズ英連邦相、インドからふたびパキスタンへ。

11月30日

◆インドのラルフ代表、軍縮委員会が査察を強制しない核停協定を提案。

◆ソ連はインドに対するミグ21型戦闘機の引き渡しを無期延期。

◆インド外務省スポークスマン、インドは中共に一方的停戦撤退宣言に関する詳細な説明を求めたと発表。

◆ネール・インド首相、インド、パキスタン間のカシミールに関する現行取り決めに破壊することは両国にとって有利であると警告。

◆パキスタン・インド両国政府が発表したカシミール問題などについての両国首脳会談に対し、パキスタン議会激しく反対。

12月1日

◆ネール・インド首相、周恩来中共首相の29日付け書簡に対し、「インドは中共側のいう実際支配線は受諾できない。それは侵略の成果容認となる」と回答。

◆インド外務省、中共軍の撤退確認の声明を発表。

12月2日

◆インド共産党、中共の停戦、撤退提案に対するインド政府の立場を全面的に支持。

◆インド、敵国商社との貿易を禁止。

12月3日

◆ネール・インド首相、中共軍は前線から全面撤退していないと言明。

◆ハリマン・アメリカ国務次官補、ケネディ大統領への訪印報告で、中印両国の闘争でインドに対し長期軍事援助が必要であると述べる。

◆パキスタン閣議でカシミール問題討議のため2週間以内に関係級会議を開くよう対印申し入れを決定。

12月4日

◆ネール・インド首相、「中共軍は北京政府の停戦宣言が発効してからもインド軍兵士に発砲している」と述べる。

◆ネパールに国营通信社誕生。

12月5日

◆ネール首相、東北辺境地区の前線を視察するためアッサムに飛ぶ。

◆インド国防相、インド兵の訓練にアメリカ兵を顧問に呼ぶことを考慮中と言明。

◆ビルマ平和委、アメリカ、イギリスの中印紛争介入を非難。

12月6日

◆インド、ラサと上海の2領事館を閉鎖すると中国に通告。

◆ネール首相、「今月4機、来年初め4～5機のミグ戦闘機を引き受ける」と語る。

12月7日

◆ネール首相、中国と暫定的な停戦の取り決めに結びようとしていることを明らかにし、同時にこれが最終的なものでないことを強調。

◆インド国防相、「ソ連のミグ機製造のため2つの工場が設置される」と語る。

◆アメリカ、1000万ドル相当の軍事補給品をインドに空輸。

12月9日

◆パキスタン議会、アメリカ、イギリスの対印武器援助を非難。

◆ネ・ウイン・ビルマ首相、6カ国会議は中印両国間の直接交渉を促進することに努めるべきと語る。

◆マヘンドラ・ネパール国王、非常事態布告を向こう1年継続すると発表。

12月10日

◆コロンボで中立6カ国会議始まる。ガーナ代表、中印国境に非武装地帯を設定するよう提案。また中印直接交渉を援助する旨のコミュニケを発表。

12月11日

◆インド外務省、国境パトロールは中止中と語る。

◆ハリマン・アメリカ国務次官補、日本・西ドイツ・イタリアなどに対印経済援助をふやすことを要望。

◆コロンボ6カ国会議で、アラブ連合代表、参加国を拡大し場所をカイロに移すよう要請。

12月12日

◆西ドイツ、インドに4億7000万マルクの借款供与。

◆コロンボ6カ国会議、国境緩衝地

帯で原則的に一致。

◆コロンボ6カ国会議、中印両国へ親善使節としてセイロン首相を派遣することを決定。

12月14日

◆アメリカ農務省、インドに大量の農産物を売却。

◆ネ・ウイン・ビルマ将軍、タイ訪問。

◆セイロン代表、中立6カ国の調停案を携えてインド訪問。

西南アジア

アフガニスタン、イラン、イラク、サウジアラビア、レバノン、ヨルダン、イスラエル、イエメン、シリア、バーレン、キューート、カタール

11月16日

◆サアヌ放送によると、イエメン共和国のサルル大統領がイエメン王制派に対し、10日以内に降伏を求めた最後通告を発す。

11月23日

◆エルサレム放送によると、イスラエルのエシュル蔵相、ブリュッセルでEEC高官とイスラエルのEEC加盟に関する予備交渉を開始。

11月25日

◆カイロの消息筋によると、キューート政府、イラクの侵略に備えて昨年9月以来同国に駐留しているアラブ連盟軍隊約3000人の撤退を要求。

11月29日

◆中東通信によると、イエメン政府、建設事業借款として中共から300万ドルを受領したと発表。

12月1日

◆フセイン・ヨルダン国王、1957年以来禁止されていた政党活動を許可すると発表。

12月2日

◆メッカ放送によると、モハメド・イエメン国王、サルル大統領のイエメンの革命政府を追放する決戦を行なうため王制派軍が進撃を開始したと発表。

◆シリア政府、中共がシリア経済開発へ経済援助を提供したと発表。

12月3日

◆イラン首相、ソ連の協力を歓迎すると語る。

◆ヨルダン新内閣成立。

◆トルコ国防省、オズカン空軍参謀総長を含む12人の空軍高級将校を秘密革命組織加担の理由で解職。

12月8日

◆イエメン前国王、イエメン共和国とサウジアラビア、ヨルダンとアラブ連合のあいだを調停するケネディ・アメリカ大統領の提案に抗議。

12月9日

◆イエメンのサラル大統領、アメリカの調停を歓迎。

12月12日

◆イラクとフランス外交復交。

アフリカ

11月15日

◆イギリスとEEC6カ国の閣僚会議、元イギリス植民地のアフリカ諸国のEECとの連携について交渉のトビラを開いておくことに合意。

11月16日

◆ウガンダ政府、アンゴラとモザンビークでのポルトガルの植民政策に抗議して同国との外交関係を断絶。

11月17日

◆カサブブ・コンゴ大統領、最近数カ月来強盗殺人事件などが続いたためレオポルドビル州に非常事態宣言を発す。

11月18日

◆イギリス植民地省、ケニア総督の後任にマルコム・マクドナルド元東南アジア総弁務官を任命。

◆モロッコ国王ハッサン2世、専制君主制から立憲君主制に変えるため憲法改正にかんする国民投票を20日以内に実施すると発表。

11月19日

◆国連総会信託統治委員会、西南アフリカ独立のための最初の措置として、国連に対し同地域に国連代表機関を設置することを求めた決議案を採択。

◆VOA放送によると、ベンベラ・アルジェリア首相、電力、鉱業、外

国貿易業を国有化すると発表。

11月20日

◆国連のアンゴラ問題特別調査委員会、ポルトガルのアンゴラ植民地における弾圧を中止するよう勧告。

11月22日

◆南ア共和国のパールに100人以上のアフリカ人デモ隊が侵入。

11月23日

◆南ア共和国 パール市の武装警官隊、黒人街を急襲して約250人を逮捕。

11月25日

◆メルボルン放送によると、エンクルマ・ガーナ大統領、中印国境紛争の解決をはかるため非同盟主義国から和平使節団を中印に派遣すべきだと提案。

11月26日

◆アンマン放送によると、400人からなるエジプト軍部隊、数日前にナセル政権に対しクーデタを企てたが失敗に終わったと報道。

11月29日

◆ウ・タント国連事務総長、「コンゴ報告」を公表。これによるとカタンガのツォンベ政権が再統一に応じないならカタンガ経済制裁も考慮。

11月30日

◆ナセル・アラブ連合大統領、中印問題でインドの立場を支持。

12月2日

◆カイロからの報道によると、ポポビッチ・ユーゴ外相、11月27日以来カイロ訪問中のインドのネール外務次官、セン法相と秘密会談を続ける。

12月4日

◆アラブ婦人同盟第5回会議開催。
◆コンゴ・カタンガ州政府のキテンケ情報相、カタンガ州民に対する宣言を発表。国連軍との「戦争」に備えて準備を整えるよう訴える。

12月5日

◆コンゴ中央政府、カタンガのコンゴロ市占領。

12月6日

◆アラブ連合、アルジェリアに1000万ポンドの借款を供与。

12月7日

◆モロッコで国民投票。モロッコを回教王国から立憲君主国とすることを問うもの。

12月9日

◆タンガニーカ、イギリス自治領から共和国に移行。ニエレレ首相、同国の初代大統領に就任。

12月10日

◆国連コンゴ使節団、ツォンベ氏にコンゴ再統一を通告。

12月12日

◆ウ・国連総長、「カタンガから銅は買わない」と訴える。

◆アラブ連合、外国人所有地の国有化法を公布。

12月14日

◆ウ・国連事務総長、カタンガに経済制裁を加える方針を明らかにす。

その他

11月15日

◆国連総合経済委、共産圏ブロックの提出した国際貿易開発会議に中共はじめ他の国連加盟共産圏諸国を加えることを求めた修正案を否決。

11月16日

◆イギリスのバートランド・ラッセル卿、中印両首脳へ国境停戦を要請。
◆国連の中立35カ国代表、非公式会議を開き中印国境紛争で討議。

11月17日

◆『ニューヨーク・タイムズ』紙、ワルシャワからの特電として、中共の軍事技術者が1カ月以上も前からキューバに駐在していると報道。

11月21日

◆クーシネン・ソ連共産党中央委幹部会員がフルシチョフ首相のキューバでの妥協を非難したアルバニアを攻撃、これに対し伍修権中共党中央委員会委員反論。

11月30日

◆国連総会、安全保障理事会の勧告にもとづき、ウ・タント氏を国連事務総長に任命。

12月5日

◆キューバ政府貿易代表団、ソ連と中国訪問のためハバナを出発。